

新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査

- 二地域居住等は、地方創生や関係人口の拡大、東京一極集中の是正等に資するものであり、コロナ対応でテレワークが普及したことにより、働き方、暮らし方の「新しい生活様式」が芽生えつつあり、二地域居住の形態が多様化している。
- 効果的な二地域居住促進を行うためには、全体像や効果を把握する必要があることから、二地域居住等を類型化、定量化する実態調査及び、地方公共団体で実施する施策の実態調査を行うとともに、二地域居住を促進することの効果等を整理・分析し、事例集の作成等情報発信を行う。

調査内容

1. 二地域居住の実態を類型化、定量化する調査

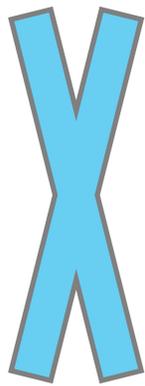
個人に対し広くアンケートを行い、地域、頻度、期間、住居、移動時間等の各要素について、実態を把握する調査を行う。また、地方公共団体に対してアンケートを行い、地方公共団体の実施する施策やその効果について事例収集を行う。

二地域居住等のパターン

従来までの典型的な「**都会軸**」の二地域居住



これからは「**地方軸**」の二地域居住が可能に



- 頻度
- 期間
- 住居
- 家族構成
- 移動手段・時間
- 就労状況
- ...



類型化
(様々な要素を元にパターン分け)

定量化
(類型ごとにボリュームを把握)

2. 二地域居住の効果分析及び情報発信

1の調査で得られた成果を基に、二地域居住を促進することの効果(経済効果、政策的効果)を整理・分析する。また、その分析結果を1.の調査結果と併せて整理し、「全国二地域居住等促進協議会」と連携しながら、事例集を含め地方公共団体向けガイドラインや個人向けハンドブック、HP等に反映し、広く情報発信を行う。